



2024年3月期 決算短信〔日本基準〕(連結)

2024年5月14日

上場会社名 株式会社サンリオ 上場取引所 東
 コード番号 8136 URL <http://www.sanrio.co.jp/corporate/ir/>
 代表者 (役職名) 代表取締役社長 (氏名) 辻 朋邦
 問合せ先責任者 (役職名) 常務執行役員 (氏名) 松本 成一郎 (TEL) 03-3779-8058
 定時株主総会開催予定日 2024年6月27日 配当支払開始予定日 2024年6月11日
 有価証券報告書提出予定日 2024年6月28日
 決算補足説明資料作成の有無 : 有
 決算説明会開催の有無 : 有 (機関投資家及びアナリスト向け)

(百万円未満切捨て)

1. 2024年3月期の連結業績(2023年4月1日~2024年3月31日)

(1) 連結経営成績

(%表示は対前期増減率)

	売上高		営業利益		経常利益		親会社株主に帰属する当期純利益	
	百万円	%	百万円	%	百万円	%	百万円	%
2024年3月期	99,981	37.7	26,952	103.5	28,265	106.0	17,584	115.5
2023年3月期	72,624	37.6	13,247	422.0	13,724	313.6	8,158	138.3
(注) 包括利益	2024年3月期 22,542百万円(59.6%)		2023年3月期 14,127百万円(98.7%)					

	1株当たり当期純利益	潜在株式調整後1株当たり当期純利益	自己資本当期純利益率	総資産経常利益率	売上高営業利益率
	円 銭	円 銭	%	%	%
2024年3月期	73.08	71.83	29.2	22.0	27.0
2023年3月期	33.74	—	16.4	14.9	18.2

(参考) 持分法投資損益 2024年3月期 一百万円 2023年3月期 一百万円

(注) 当社は、2024年4月1日付で普通株式1株につき3株の割合で株式分割を行っております。前連結会計年度の期首に当該株式分割が行われたと仮定して、「1株当たり当期純利益」、「潜在株式調整後1株当たり当期純利益」を算定しております。

(2) 連結財政状態

	総資産	純資産	自己資本比率	1株当たり純資産
	百万円	百万円	%	円 銭
2024年3月期	156,062	64,897	41.4	273.57
2023年3月期	100,704	56,295	55.6	231.49

(参考) 自己資本 2024年3月期 64,608百万円 2023年3月期 56,005百万円

(注) 当社は、2024年4月1日付で普通株式1株につき3株の割合で株式分割を行っております。前連結会計年度の期首に当該株式分割が行われたと仮定して、「1株当たり純資産」を算定しております。

(3) 連結キャッシュ・フローの状況

	営業活動によるキャッシュ・フロー	投資活動によるキャッシュ・フロー	財務活動によるキャッシュ・フロー	現金及び現金同等物期末残高
	百万円	百万円	百万円	百万円
2024年3月期	22,173	△3,457	15,704	67,935
2023年3月期	11,525	△2,079	△2,718	32,139

2. 配当の状況

	年間配当金					配当金総額(合計)	配当性向(連結)	純資産配当率(連結)
	第1四半期末	第2四半期末	第3四半期末	期末	合計			
	円 銭	円 銭	円 銭	円 銭	円 銭	百万円	%	%
2023年3月期	—	15.00	—	20.00	35.00	2,822	34.6	5.7
2024年3月期	—	22.50	—	43.50	66.00	5,239	30.1	8.7
2025年3月期(予想)	—	13.50	—	13.50	27.00		30.7	

(注) 1. 2024年3月期期末配当の内訳 普通配当 33円50銭 記念配当 10円00銭(ハローキティ50周年)
 2. 当社は、2024年4月1日付で普通株式1株につき3株の株式分割を行っております。2023年3月期及び2024年3月期については、当該株式分割前の実際の配当金の額を記載しております。2025年3月期(予想)については、当該株式分割後の数値を記載しております。

3. 2025年3月期の連結業績予想（2024年4月1日～2025年3月31日）

(%表示は、通期は対前期、四半期は対前年同四半期増減率)

	売上高		営業利益		経常利益		親会社株主に帰属する当期純利益		1株当たり 当期純利益
	百万円	%	百万円	%	百万円	%	百万円	%	円 銭
第2四半期(累計)	52,200	18.8	12,600	△5.3	13,100	△7.8	8,700	△17.2	36.84
通期	110,300	10.3	30,000	11.3	30,400	7.6	20,800	18.3	88.07

(注) 当社は、2024年4月1日付で普通株式1株につき3株の株式分割を行っております。連結業績予想における「1株当たり当期純利益」については、当該株式分割後の数値を記載しております。

※ 注記事項

(1) 期中における重要な子会社の異動（連結範囲の変更を伴う特定子会社の異動）： 無
新規 一社（社名）、除外 一社（社名）

(2) 会計方針の変更・会計上の見積りの変更・修正再表示

- ① 会計基準等の改正に伴う会計方針の変更： 無
- ② ①以外の会計方針の変更： 無
- ③ 会計上の見積りの変更： 無
- ④ 修正再表示： 無

(3) 発行済株式数（普通株式）

① 期末発行済株式数（自己株式を含む）	2024年3月期	255,408,303株	2023年3月期	267,195,903株
② 期末自己株式数	2024年3月期	19,244,124株	2023年3月期	25,267,947株
③ 期中平均株式数	2024年3月期	240,625,326株	2023年3月期	241,812,635株

(注) 当社は、2024年4月1日付で普通株式1株につき3株の株式分割を行っております。前連結会計年度の期首に当該株式分割が行われたと仮定して、「期末発行済株式数（自己株式を含む）」、「期末自己株式数」及び「期中平均株式数」を算定しております。

(参考) 個別業績の概要

1. 2024年3月期の個別業績（2023年4月1日～2024年3月31日）

(1) 個別経営成績 (%表示は対前期増減率)

	売上高		営業利益		経常利益		当期純利益	
	百万円	%	百万円	%	百万円	%	百万円	%
2024年3月期	68,160	36.2	14,994	114.5	38,057	349.9	32,708	538.3
2023年3月期	50,049	33.4	6,991	333.0	8,459	296.6	5,124	62.7
	1株当たり 当期純利益		潜在株式調整後 1株当たり当期純利益					
	円 銭		円 銭					
2024年3月期	135.93		133.80					
2023年3月期	21.19		-					

(注) 当社は、2024年4月1日付で普通株式1株につき3株の株式分割を行っております。前連結会計年度の期首に当該株式分割が行われたと仮定して、「1株当たり当期純利益」、「潜在株式調整後1株当たり当期純利益」を算定しております。

(2) 個別財政状態

	総資産	純資産	自己資本比率	1株当たり純資産
	百万円	百万円	%	円 銭
2024年3月期	115,085	48,488	42.1	205.32
2023年3月期	59,114	28,557	48.3	118.04

(参考) 自己資本 2024年3月期 48,488百万円 2023年3月期 28,557百万円

(注) 当社は、2024年4月1日付で普通株式1株につき3株の株式分割を行っております。前連結会計年度の期首に当該株式分割が行われたと仮定して、「1株当たり純資産」を算定しております。

※ 決算短信は公認会計士又は監査法人の監査の対象外です

※ 業績予想の適切な利用に関する説明、その他特記事項

(将来に関する記述等についてのご注意)

本資料に記載されている業績見通し等の将来に関する記述は、当社が現在入手している情報及び合理的であると判断する一定の前提に基づいており、その達成を当社として約束する趣旨のものではありません。また、実際の業績等は様々な要因により大きく異なる可能性があります。業績予想の前提となる条件及び業績予想のご利用にあたっての注意事項等については、添付資料7ページ「1.経営成績等の概況（4）今後の見通し」をご覧ください。

○添付資料の目次

1. 経営成績等の概況	2
(1) 当期の経営成績の概況	2
(2) 当期の財政状態の概況	5
(3) 当期のキャッシュ・フローの概況	6
(4) 今後の見通し	7
(5) 利益処分に関する基本方針及び当期・次期の配当	7
2. 会計基準の選択に関する基本的な考え方	7
3. 連結財務諸表及び主な注記	8
(1) 連結貸借対照表	8
(2) 連結損益計算書及び連結包括利益計算書	10
連結損益計算書	10
連結包括利益計算書	12
(3) 連結株主資本等変動計算書	13
(4) 連結キャッシュ・フロー計算書	15
(5) 連結財務諸表に関する注記事項	17
(継続企業の前提に関する注記)	17
(セグメント情報等)	17
(1株当たり情報)	22
(重要な後発事象)	23

1. 経営成績等の概況

(1) 当期の経営成績の概況

(単位：億円)

	2024/3 通期 実績	計対比			前期実績対比		
		*最終 計画	増減額	増減率	2023/3 実績	増減額	増減率
売上高	999	974	25	2.7%	726	273	37.7%
売上総利益	721	706	15	2.1%	499	221	44.3%
販売費及び一般管理費	451	438	13	3.1%	367	84	23.0%
営業利益	269	268	1	0.6%	132	137	103.5%
営業外損益	13	16	△2	△18.0%	4	8	175.2%
経常利益	282	284	△1	△0.5%	137	145	106.0%
特別損益	3	5	△1	△26.2%	△4	8	—
税金等調整前当期純利益	286	289	△2	△0.9%	132	153	115.5%
法人税及び法人税等調整額	109	115	△5	△5.0%	50	58	115.8%
親会社株主に帰属する当期純利益	175	174	1	1.1%	81	94	115.5%
売上総利益率	72.1%	72.5%	△0.4%	—	68.8%	3.3%	—
営業利益率	27.0%	27.5%	△0.5%	—	18.2%	8.8%	—
経常利益率	28.3%	29.2%	△0.9%	—	18.9%	9.4%	—

(注) 当期は業績予想の修正を行いましたので、最終計画比を記載しております。

当連結会計年度における我が国経済は、新型コロナウイルス感染症の5類感染症への移行により経済活動が正常化するとともに、外国人観光客が増加するなど景気の回復基調が継続いたしました。一方で、原材料価格の高騰や世界的な金融引き締めによる景気への影響に加え、欧州における紛争の長期化や中東情勢の緊迫化など依然として先行きが不透明な状況が継続しております。

このような状況のなか当社グループは、2024年3月期を最終年度とする3ヶ年の中期経営計画「未来への創造と挑戦」の最終年度として、「組織風土改革」「国内外構造改革の着手・完遂」「再成長の戦略や成長市場への種まき」を3本柱とする各種施策を着実に推し進めてまいりました。また、人気キャラクター『ハローキティ』の50周年アニバーサリーイヤー（2023年11月～2024年12月）を開催しており、限定商品や様々なイベントが幅広い世代からご支持をいただいております。

国内の店舗・テーマパークは、『ハローキティ』50周年などの施策に加え、新型コロナウイルス感染症の分類移行により国内客及び外国人観光客が大幅に増加し、売上高を押し上げました。また、国内外のライセンス事業は、複数キャラクター戦略の好調継続により、既存ライセンスの商品展開が増加するなど売上高の伸長に寄与いたしました。

なお、サンリオファン会員向けアプリ「Sanrio+」の会員数は2024年3月末現在で約187万人となっております。

連結営業損益に関しては、増収及び構造改革による収益性向上により、大幅増益となりました。

以上の結果、売上高は999億円（前期比37.7%増）と大幅に伸長いたしました。営業利益は269億円（同103.5%増）と2014年3月期以来、10期ぶりに過去最高益を更新いたしました。また、経常利益は282億円（同106.0%増）、親会社株主に帰属する当期純利益は175億円（同115.5%増）と伸長いたしました。

なお、すべての海外連結子会社の決算期は1月～12月であり、当連結会計年度の対象期間は、2023年1月～12月であります。

〔報告セグメント〕

(単位：億円)

		売上高				セグメント利益 (営業利益)			
		前期	当期	増減	増減率	前期	当期	増減	増減率
日本	物販その他	417	547	130	31.4%	105	197	92	87.5%
	ロイヤリティ	105	141	35	33.6%				
	計	523	689	166	31.8%				
欧州	物販その他	△0	0	0	—	△1	2	4	—
	ロイヤリティ	18	24	5	32.6%				
	計	18	24	6	32.9%				
北米	物販その他	20	22	1	8.4%	7	28	21	290.5%
	ロイヤリティ	44	101	57	131.4%				
	計	64	124	59	92.2%				
南米	物販その他	0	0	0	60.7%	0	2	2	783.5%
	ロイヤリティ	4	10	5	104.8%				
	計	5	10	5	103.5%				
アジア	物販その他	12	31	18	147.5%	40	60	19	47.9%
	ロイヤリティ	102	120	17	17.2%				
	計	115	151	36	31.5%				
調整額		—	—	—	—	△19	△21	△2	—
連結	物販その他	450	601	151	33.6%	132	269	137	103.5%
	ロイヤリティ	275	398	122	44.4%				
	計	726	999	273	37.7%				

(注) 海外地域の子会社は、ロイヤリティ収入に対して相応の額を売上原価として著作権保有者である日本の親会社に支払っており、それを親会社は売上高として計上しておりますが、連結消去されるため、上表の日本の売上高にはその相当額は含まれておりません。セグメント利益 (営業利益) には反映されております。

なお、ここに示す売上高は、外部顧客に対する売上高であり、前述のロイヤリティに限らずセグメント間売上高は内部取引高として消去しております。

i 日本：売上高689億円（前期比31.8%増）、営業利益197億円（同87.5%増）

1. 国内営業本部（物販事業・ライセンス事業）

物販事業は、新型コロナウイルス感染症の分類移行後の社会経済活動の正常化に加え、『ハローキティ』50周年などの様々な施策が奏功し、店舗の客数が大幅に増加いたしました。また、引き続き外国人観光客が増加しており、都心や観光地を中心に店舗の売上高を大きく押し上げました。キャラクター別に見ると、国内客だけでなく外国人観光客からも人気の高い『シナモロール』や『クロミ』に加え、今年50周年の『ハローキティ』が売上高を牽引いたしました。

ライセンス事業は、複数キャラクター戦略が奏功し売上高が伸長いたしました。50周年の『ハローキティ』だけでなく『クロミ』や『シナモロール』など複数のキャラクターが注目を集めており、それにより顧客課題の解決につながるソリューション営業に磨きがかかり、既存ライセンスのリピート率向上や商品展開増へとつながっております。商品化ライセンスは、すべてのカテゴリーで前年実績を上回り、特に複数キャラクター展開の大手アパレル、人気継続のカプセルトイやプライズ、インバウンド需要の高まりによりお土産品が好調に推移いたしました。

営業損益については、売上的大幅増に加え、販管費のコントロールが奏功し、大幅増益となりました。

2. テーマパーク

サンリオピューロランド（東京都多摩市）は、新型コロナウイルス感染症の分類移行後にキャラクターとの握手やハグなどの触れ合い、同施設最大の人気エンターテイメント「Miracle Gift Parade」を3年ぶりに再開したことで国内外の客数が大幅に増加いたしました。また、同エンターテイメントの再

開により有料席や関連商品が好調に推移し売上高を押し上げました。当社が昨年3月から販売している英語教材「Sanrio English Master」と連動したピューロランド初の英語発話型の新アトラクション「BUDDYEDDY WONDERFUL CLUB」(2023年10月オープン)は、子供から大人までの幅広い層にお楽しみいただくなど話題を集めました。シーズンイベント「春のピューロランド学園祭」(2024年1月12日～4月9日)は、学園祭をテーマにした限定商品や初企画のメイドカフェが人気を博し、新規顧客の開拓に貢献するとともに客単価増にもつながり売上高を伸ばいたしました。

ハーモニーランドは、シーズンイベントの「Iceful Parade (アイスフルパレード)」や「とっておきのRainy Day」、「HAPPY CHRISTMAS」に加え、ニューアトラクション「ウォーターショット」(2023年7月14日オープン)が客数増に貢献いたしました。また、これらの新規イベントと連動したオリジナル商品や入園チケットの価格の見直しが客単価を押し上げ、売上高の増加に寄与いたしました。なお、夏季限定のプール「スプラッシュアイランド」のキッズエリア拡張やレストランのリニューアルなどホスピタリティの向上策にも努めております。

営業損益は、両施設の売上高が大幅に増加したことに加えコストコントロールが奏功し、大幅増益となりました。

ii 欧州：売上高24億円(前期比32.9%増)、営業利益2億円(前期は1億円の損失)

ライセンス事業は、有名ブランドや大手ライセンシーとのコラボレーション継続が奏功し、ブランド価値及び認知度が向上いたしました。カテゴリー別の動向については、大手ライセンシーとの取り組みが注目を集めたアパレルカテゴリーやドイツの有名ブランドとグローバル展開したフットウェアカテゴリーにおいて、複数のキャラクターが採用されるなど好調に推移いたしました。食品カテゴリーは、50周年の『ハローキティ』の菓子が好評を博しました。

営業損益は、売上高の大幅増により8期ぶりに黒字へと転換いたしました。

iii 北米：売上高124億円(前期比92.2%増)、営業利益28億円(同290.5%増)

ライセンス事業は、引き続き好調に推移いたしました。アパレルカテゴリーは、既存ライセンシーとの取り組みが引き続き好調に推移するとともに、有名アニメキャラクターとのコラボレーションが認知度向上に寄与いたしました。玩具カテゴリーは、『ハローキティ』はもちろん『シナモロール』などの様々なキャラクターのぬいぐるみが好調に推移いたしました。ヘルス&ビューティーカテゴリーは、有名アーティストのキャラクターIPとコラボレーションしたコスメが人気を博しました。デジタルカテゴリーは、ゲームコンテンツ(2023年7月配信)が注目を集め、売上高の増加に寄与いたしました。なお、YouTubeでのオリジナルアニメーションの配信やメジャーリーグベースボール(MLB)とのオフラインイベントなど、顧客との接点強化にも努めております。

物販事業(自社EC)は、引き続き好調に推移いたしました。特にカメラやバッグ、有名アニメキャラクターとのコラボレーション商品が人気を博しました。また、有名アーティストによるサンリオキャラクターの露出が注目を集めました。

営業損益については、売上高の大幅伸長により、大幅増益となりました。

iv 南米：売上高10億円(前期比103.5%増)、営業利益2億円(同783.5%増)

南米全体は、ヘルス&ビューティー、アパレル、バッグ、企業特販カテゴリーのライセンス事業が好調に推移いたしました。メキシコは、ハローキティカフェの人気が継続している企業特販カテゴリー、子供服が好調のアパレルカテゴリー、香水や衛生商品が好調のヘルス&ビューティーカテゴリーが売上増に貢献いたしました。また、メキシコ第二の都市モンテレイにバーガーショップがオープン(2023年12月)するなどタッチポイントを増しております。ブラジルは、家庭用品や企業特販カテゴリーなどが好調に推移いたしました。ペルーは、通学バッグの需要が増加したバッグカテゴリーが売上高を牽引いたしました。

営業損益については、売上高の大幅伸長により大きく改善いたしました。

v アジア：売上高151億円(前期比31.5%増)、営業利益60億円(同47.9%増)

中国は、2023年1月からマスターライセンス契約先をアリババグループのアリフィッシュへと変更いたしました。新型コロナウイルス感染症の拡大により2023年初頭はビジネス活動が鈍化したものの、ヘルス&ビューティー、企業特販、玩具&ホビーカテゴリーが伸長いたしました。また、『ハローキティ

ィ』に加え、複数キャラクター展開が奏功しており、『シナモロール』『クロミ』に加え『ポチャッコ』なども注目を集め、売上高が伸びました。

韓国は、前期に実施した韓国の大手芸能事務所に所属するアイドルグループとのコラボレーションをきっかけにZ世代への認知度及びブランド価値が向上しており、新規ライセンスの獲得に加え、既存ライセンスの商品展開が拡大いたしました。特にライセンス事業において、ぬいぐるみなどの複数キャラクター展開が奏功した玩具&ホビーカテゴリーが伸びました。

香港・マカオ地区は、ライセンス事業において、金融機関との継続的なプロモーションにより、企業特販カテゴリーが売上高を牽引いたしました。

台湾は、ライセンス事業において、企業特販やヘルス&ビューティーカテゴリーが好調に推移し、売上高の増加に貢献いたしました。また、デジタルカテゴリーは、モバイルゲームとのコラボレーションをグローバルに展開したことで認知度向上に寄与いたしました。

東南アジアは、タイが売上高を牽引いたしました。特に同国最大のコンビニエンスストアとのコラボレーションや、アパレルライセンスとの取り組みが売上高の増加に寄与いたしました。

営業損益については、アジア各国における全体的な売上高の伸びが寄与し、増益となりました。

(2) 当期の財政状態の概況

(単位：億円)

	前期末	当期末	増減額	当第2四半期 連結会計期間末
資産の部	1,007	1,560	553	1,216
負債の部	444	911	467	537
(うち有利子負債)	199	506	307	244
純資産の部	562	648	86	679
自己資本比率	55.6%	41.4%	△14.2ポイント	55.5%

※有利子負債はリース債務を除き、転換社債型新株予約権付社債310億円を含んでおります。

当連結会計年度末の総資産は1,560億円で、前期末比553億円増加しました。資産の部の主な増加項目は現金及び預金384億円、売掛金52億円、商品及び製品21億円、退職給付に係る資産39億円です。

負債の部は911億円で前期末比467億円増加しました。主な増加項目は支払手形及び買掛金8億円、未払法人税等44億円、契約負債6億円、転換社債型新株予約権付社債310億円、固定負債のその他53億円です。

純資産の部は648億円で前期末比86億円増加しました。主な増加項目は、利益剰余金34億円、その他有価証券評価差額金10億円、為替換算調整勘定30億円、退職給付に係る調整累計額7億円です。

自己資本比率は41.4%で前期末比14.2ポイント減少しました。

(3) 当期のキャッシュ・フローの概況

(単位：億円)

	前期	当期	増減額
営業活動によるキャッシュ・フロー	115	221	106
投資活動によるキャッシュ・フロー	△20	△34	△13
財務活動によるキャッシュ・フロー	△27	157	184
現金及び現金同等物に係る換算差額	12	13	1
現金及び現金同等物の増減額(△減少額)	80	357	277
現金及び現金同等物の期首残高	238	321	82
現金及び現金同等物の期末残高	321	679	357

当連結会計年度末の現金及び現金同等物は、前連結会計年度末より357億円増の679億円となりました。

営業活動によるキャッシュ・フローは、221億円の収入(前期比106億円の収入増)となりました。これは、税金等調整前当期純利益が286億円(前期比153億円増)、減価償却費が18億円(前期比微増)、その他の負債の増加額が30億円(前期比10億円の収入増)であった一方、売上債権の増加額が47億円(前期比28億円の収入減)、棚卸資産の増加額が18億円(前期比9億円の収入減)、法人税等の支払額が47億円(前期比9億円の支出増)であったことなどによるものです。

投資活動によるキャッシュ・フローは、34億円の支出(前期比13億円の支出増)となりました。これは、関係会社の清算による収入が9億円(前期比9億円の収入増)であった一方、定期預金預入払戻の差である11億円の支出(前期比17億円の支出減)、有形固定資産の取得売却の差額16億円の支出(前期比10億円の支出増)、投資活動その他の収支による16億円の支出(前期は11百万円の収入)であったことなどによるものです。

財務活動によるキャッシュ・フローは157億円の収入(前期は27億円の支出)となりました。これは、転換社債型新株予約権付社債の発行による収入が311億円(前期比311億円の収入増)であった一方、自己株式の取得による支出が108億円(前期比108億円の支出増)、配当金の支払額34億円(前期比15億円の支出増)、財務活動その他の収支による7億円の支出(前期比11百万円の支出減)などによるものです。

(4) 今後の見通し

当社は、2027年3月期を最終年度とする3カ年の新中期経営計画を策定いたしました。

新中期経営計画では、前中期経営計画における“足場固め”の段階を経て、“成長と投資”の段階に入ることを企図しております。計画の実行にあたり「3本の矢」と称して下記の3つの主要施策を掲げました。

1. マーケティング・営業戦略の見直しによるグローバルでEvergreenなIP化
2. グローバルでの成長基盤の構築
3. IPポートフォリオ拡充とマネタイズの多層化

当社では、これら主要施策の実行を通じてボラティリティを抑制し、永続的な事業成長をめざしており、計画の最終年度である2027年3月期におきまして売上高1,350億円、営業利益400億円以上の達成を目標としております。中期経営計画の詳細につきましては、本日(2024年5月14日)当社ホームページにて公表いたしました資料をご参照ください。

2025年3月期の連結業績予想につきましては、国内外での引き続きの需要増と成長投資を含む新中期経営計画に沿った諸施策の実行等を通じて、売上高で1,103億円、営業利益で300億円を見込んでおります。

今後におきましても、経済環境や市場動向を注視し、業績予想の適切な開示に努めてまいります。

(5) 利益処分に関する基本方針及び当期・次期の配当

当社は株主に対する利益還元を経営の重要事項と考えております。

当連結会計年度におきまして連結業績が大幅に伸長した結果、175億円の親会社株主に帰属する当期純利益を計上いたしました。期末の普通配当に関しましては、前期末の1株当たり20円から13.5円増配の1株当たり33.5円とさせていただきます。これに加えて、ハローキティ50周年記念配当として1株当たり10円を実施する予定です。この結果、剰余金の配当(期末配当)は1株当たり合計43.5円となり、2023年9月30日を基準日として実施した1株当たり22.5円の間配当とあわせて、年間の1株当たり配当金は前期の1株当たり35円から31円増配の1株当たり66円となる予定です。

2. 会計基準の選択に関する基本的な考え方

当社グループは、引き続き日本基準を採用することとしておりますが、将来的なIFRSの適用に備え、その体制や時期について検討を進めております。

3. 連結財務諸表及び主な注記

(1) 連結貸借対照表

(単位：百万円)

	前連結会計年度 (2023年3月31日)	当連結会計年度 (2024年3月31日)
資産の部		
流動資産		
現金及び預金	52,008	90,442
受取手形	313	303
売掛金	8,392	13,643
商品及び製品	3,894	6,094
仕掛品	299	53
原材料及び貯蔵品	348	307
未収入金	441	633
その他	1,210	1,814
貸倒引当金	△156	△120
流動資産合計	66,752	113,173
固定資産		
有形固定資産		
建物及び構築物	49,676	50,387
減価償却累計額及び減損損失累計額	△46,380	△46,778
建物及び構築物(純額)	3,296	3,609
機械装置及び運搬具	12,910	12,582
減価償却累計額及び減損損失累計額	△12,710	△12,278
機械装置及び運搬具(純額)	199	304
工具、器具及び備品	6,020	6,545
減価償却累計額及び減損損失累計額	△5,524	△5,692
工具、器具及び備品(純額)	496	852
土地	6,140	6,160
リース資産	5,234	5,542
減価償却累計額及び減損損失累計額	△2,048	△1,846
リース資産(純額)	3,185	3,696
建設仮勘定	31	224
有形固定資産合計	13,350	14,847
無形固定資産		
投資その他の資産	2,244	2,726
投資有価証券	9,720	10,405
従業員に対する長期貸付金	50	14
差入保証金	1,802	1,836
繰延税金資産	145	874
退職給付に係る資産	5,398	9,391
その他	1,564	2,978
貸倒引当金	△332	△187
投資その他の資産合計	18,350	25,313
固定資産合計	33,946	42,886
繰延資産		
社債発行費	5	2
繰延資産合計	5	2
資産合計	100,704	156,062

(単位：百万円)

	前連結会計年度 (2023年3月31日)	当連結会計年度 (2024年3月31日)
負債の部		
流動負債		
支払手形及び買掛金	4,074	4,882
短期借入金	9,086	9,154
1年内償還予定の社債	332	102
リース債務	653	847
未払法人税等	1,563	6,049
契約負債	4,062	4,705
賞与引当金	638	952
株主優待引当金	39	31
ポイント引当金	8	9
その他	7,287	11,256
流動負債合計	27,746	37,990
固定負債		
社債	141	39
転換社債型新株予約権付社債	-	31,047
長期借入金	10,378	10,305
リース債務	2,876	3,226
長期預り金	692	700
長期末払金	496	411
退職給付に係る負債	1,020	1,015
その他	1,056	6,430
固定負債合計	16,662	53,174
負債合計	44,408	91,165
純資産の部		
株主資本		
資本金	10,000	10,261
資本剰余金	3,468	2,764
利益剰余金	56,211	59,655
自己株式	△19,528	△18,728
株主資本合計	50,152	53,953
その他の包括利益累計額		
その他有価証券評価差額金	383	1,390
繰延ヘッジ損益	2	-
為替換算調整勘定	1,707	4,762
退職給付に係る調整累計額	3,758	4,502
その他の包括利益累計額合計	5,853	10,655
非支配株主持分	290	288
純資産合計	56,295	64,897
負債純資産合計	100,704	156,062

(2) 連結損益計算書及び連結包括利益計算書

連結損益計算書

(単位:百万円)

	前連結会計年度 (自 2022年4月1日 至 2023年3月31日)	当連結会計年度 (自 2023年4月1日 至 2024年3月31日)
売上高	72,624	99,981
売上原価	22,663	27,865
売上総利益	49,960	72,115
販売費及び一般管理費		
販売促進費	2,528	3,366
貸倒引当金繰入額	2	△141
役員報酬及び給料手当	8,157	9,111
雑給	2,833	3,291
賞与	1,494	2,270
賞与引当金繰入額	653	972
株主優待引当金繰入額	△4	△5
ポイント引当金繰入額	△4	0
退職給付費用	888	611
運賃及び荷造費	1,537	1,564
賃借料	2,907	3,488
減価償却費	899	988
その他	14,820	19,643
販売費及び一般管理費合計	36,713	45,162
営業利益	13,247	26,952
営業外収益		
受取利息	520	1,101
受取配当金	206	183
為替差益	104	-
投資事業組合運用益	-	225
その他	441	434
営業外収益合計	1,273	1,944
営業外費用		
支払利息	173	180
投資事業組合運用損	371	-
為替差損	-	299
支払手数料	116	128
その他	135	24
営業外費用合計	796	632
経常利益	13,724	28,265
特別利益		
固定資産売却益	1	0
投資有価証券売却益	492	-
関係会社清算益	-	581
その他	2	-
特別利益合計	496	581

(単位:百万円)

	前連結会計年度 (自 2022年4月1日 至 2023年3月31日)	当連結会計年度 (自 2023年4月1日 至 2024年3月31日)
特別損失		
固定資産処分損	20	56
減損損失	123	37
投資有価証券売却損	505	12
投資有価証券評価損	157	-
事業構造改善費用	-	106
関係会社株式評価損	122	-
その他	6	-
特別損失合計	934	212
税金等調整前当期純利益	13,286	28,634
法人税、住民税及び事業税	3,283	9,081
過年度法人税等	1,297	-
法人税等調整額	479	1,841
法人税等合計	5,060	10,922
当期純利益	8,225	17,711
非支配株主に帰属する当期純利益	67	127
親会社株主に帰属する当期純利益	8,158	17,584

連結包括利益計算書

(単位：百万円)

	前連結会計年度 (自 2022年4月1日 至 2023年3月31日)	当連結会計年度 (自 2023年4月1日 至 2024年3月31日)
当期純利益	8,225	17,711
その他の包括利益		
その他有価証券評価差額金	351	1,006
繰延ヘッジ損益	2	△2
為替換算調整勘定	2,742	3,082
退職給付に係る調整額	2,805	744
その他の包括利益合計	5,901	4,830
包括利益	14,127	22,542
(内訳)		
親会社株主に係る包括利益	14,025	22,386
非支配株主に係る包括利益	101	155

(3) 連結株主資本等変動計算書

前連結会計年度(自 2022年4月1日 至 2023年3月31日)

(単位：百万円)

	株主資本				
	資本金	資本剰余金	利益剰余金	自己株式	株主資本合計
当期首残高	10,000	3,403	49,968	△19,716	43,656
当期変動額					
剰余金の配当			△1,853		△1,853
親会社株主に帰属する当期純利益			8,158		8,158
自己株式の取得				△0	△0
自己株式の処分		65		188	253
新規連結による増減額			△62		△62
株主資本以外の項目の当期変動額(純額)					
当期変動額合計	-	65	6,242	187	6,495
当期末残高	10,000	3,468	56,211	△19,528	50,152

	その他の包括利益累計額					非支配株主持分	純資産合計
	その他有価証券 評価差額金	繰延ヘッジ損益	為替換算調整勘 定	退職給付に係る 調整累計額	その他の包括利 益累計額合計		
当期首残高	32	-	△999	953	△14	158	43,800
当期変動額							
剰余金の配当							△1,853
親会社株主に帰属する当期純利益							8,158
自己株式の取得							△0
自己株式の処分							253
新規連結による増減額							△62
株主資本以外の項目の当期変動額(純額)	351	2	2,707	2,805	5,867	132	5,999
当期変動額合計	351	2	2,707	2,805	5,867	132	12,495
当期末残高	383	2	1,707	3,758	5,853	290	56,295

当連結会計年度(自 2023年4月1日 至 2024年3月31日)

(単位：百万円)

	株主資本				
	資本金	資本剰余金	利益剰余金	自己株式	株主資本合計
当期首残高	10,000	3,468	56,211	△19,528	50,152
当期変動額					
新株の発行	261	261			523
剰余金の配当			△3,427		△3,427
親会社株主に帰属する当期純利益			17,584		17,584
自己株式の取得				△10,878	△10,878
自己株式の消却		△965	△10,712	11,678	-
株主資本以外の項目の当期変動額(純額)					
当期変動額合計	261	△703	3,443	799	3,801
当期末残高	10,261	2,764	59,655	△18,728	53,953

	その他の包括利益累計額					非支配株主持分	純資産合計
	その他有価証券 評価差額金	繰延ヘッジ損益	為替換算調整勘 定	退職給付に係る 調整累計額	その他の包括利 益累計額合計		
当期首残高	383	2	1,707	3,758	5,853	290	56,295
当期変動額							
新株の発行							523
剰余金の配当							△3,427
親会社株主に帰属する当期純利益							17,584
自己株式の取得							△10,878
自己株式の消却							-
株主資本以外の項目の当期変動額(純額)	1,006	△2	3,054	744	4,802	△1	4,800
当期変動額合計	1,006	△2	3,054	744	4,802	△1	8,601
当期末残高	1,390	-	4,762	4,502	10,655	288	64,897

(4) 連結キャッシュ・フロー計算書

(単位：百万円)

	前連結会計年度 (自 2022年4月1日 至 2023年3月31日)	当連結会計年度 (自 2023年4月1日 至 2024年3月31日)
営業活動によるキャッシュ・フロー		
税金等調整前当期純利益	13,286	28,634
減価償却費	1,872	1,873
長期前払費用償却額	86	94
貸倒引当金の増減額 (△は減少)	△5	△213
賞与引当金の増減額 (△は減少)	153	305
退職給付に係る資産の増減額 (△は増加)	△518	△1,557
退職給付に係る負債の増減額 (△は減少)	△499	332
株主優待引当金の増減額 (△は減少)	△3	△8
ポイント引当金の増減額 (△は減少)	△5	0
創業者功労引当金の増減額 (△は減少)	△300	-
受取利息及び受取配当金	△727	△1,210
有価証券利息	-	△74
支払利息	173	180
固定資産処分損益 (△は益)	19	56
減損損失	123	37
投資有価証券売却損益 (△は益)	12	12
投資有価証券評価損益 (△は益)	157	-
関係会社株式評価損	122	-
関係会社清算益	-	△581
売上債権の増減額 (△は増加)	△1,885	△4,750
棚卸資産の増減額 (△は増加)	△957	△1,876
その他の資産の増減額 (△は増加)	△158	470
仕入債務の増減額 (△は減少)	177	767
未払消費税等の増減額 (△は減少)	66	11
契約負債の増減額 (△は減少)	593	424
その他の負債の増減額 (△は減少)	1,993	3,037
その他	671	4
小計	14,449	25,973
利息及び配当金の受取額	703	1,157
利息の支払額	△204	△214
法人税等の支払額	△3,837	△4,743
法人税等の還付額	414	-
営業活動によるキャッシュ・フロー	11,525	22,173
投資活動によるキャッシュ・フロー		
定期預金の預入による支出	△23,228	△28,462
定期預金の払戻による収入	20,316	27,270
有形固定資産の取得による支出	△658	△1,685
有形固定資産の売却による収入	74	5
無形固定資産の取得による支出	△347	△654
投資有価証券の取得による支出	△786	△3
投資有価証券の売却による収入	2,504	884
投資事業組合からの分配による収入	18	8
貸付金の回収による収入	65	36
差入保証金の差入による支出	△174	△178
差入保証金の回収による収入	125	59
関係会社の清算による収入	-	949
その他	11	△1,688
投資活動によるキャッシュ・フロー	△2,079	△3,457

(単位：百万円)

	前連結会計年度 (自 2022年4月1日 至 2023年3月31日)	当連結会計年度 (自 2023年4月1日 至 2024年3月31日)
財務活動によるキャッシュ・フロー		
短期借入金の返済による支出	-	△300
長期借入れによる収入	10,100	9,100
長期借入金の返済による支出	△9,714	△8,804
社債の償還による支出	△462	△332
転換社債型新株予約権付社債の発行による収入	-	31,121
自己株式の取得による支出	△0	△10,878
配当金の支払額	△1,853	△3,425
その他	△787	△776
財務活動によるキャッシュ・フロー	△2,718	15,704
現金及び現金同等物に係る換算差額	1,275	1,375
現金及び現金同等物の増減額(△は減少)	8,003	35,796
現金及び現金同等物の期首残高	23,882	32,139
新規連結に伴う現金及び現金同等物の増加額	253	-
現金及び現金同等物の期末残高	32,139	67,935

(5) 連結財務諸表に関する注記事項

(継続企業の前題に関する注記)

該当事項はありません。

(セグメント情報等)

【セグメント情報】

1 報告セグメントの概要

当社グループの報告セグメントは、当社グループの構成単位のうち分離された財務情報が入手可能であり、取締役会が、経営資源の配分の決定及び業績を評価するために、定期的に検討を行う対象となっているものであります。

当社グループは、主にキャラクターの使用許諾業務、ギフト商品の企画・販売、テーマパーク事業等を営んでおります。国内においては当社及び国内連結子会社が、海外においては欧州（主にイタリア・フランス・スペイン・ドイツ・英国）、北米（主に米国）、南米（主にブラジル・チリ・ペルー・メキシコ）、アジア（主に香港・台湾・韓国・中国・シンガポール）の各地域を現地連結子会社がそれぞれ担当しております。当社及び各連結子会社はそれぞれ独立した経営単位であり、取扱う商品等について各地域の包括的な戦略を立案し、事業活動を展開しております。

したがって、当社グループは、販売体制を基礎とした地域別のセグメントから構成されており、「日本」「欧州」「北米」「南米」「アジア」の5つを報告セグメントとしております。

2 報告セグメントごとの売上高、利益又は損失、資産、負債その他の項目の金額の算定方法

報告されている地域別セグメントの会計処理の方法は、連結財務諸表作成において採用している会計処理の方法と概ね同一であります。報告セグメントの利益は、営業利益ベースの数値であります。セグメント間の内部収益及び振替高は市場実勢価格に基づいております。

3 報告セグメントごとの売上高、利益又は損失、資産、負債その他の項目の金額に関する情報
前連結会計年度(自 2022年4月1日 至 2023年3月31日)

(単位:百万円)

	報告セグメント						調整額 (注1)	連結財務諸 表計上額 (注2)
	日本	欧州	北米	南米	アジア	計		
売上高								
外部顧客への売上高	52,305	1,823	6,473	504	11,517	72,624	—	72,624
(うちロイヤリティ売上高)	(10,597)	(1,826)	(4,407)	(488)	(10,259)	(27,580)	(—)	(27,580)
セグメント間の内部 売上高又は振替高	8,962	35	48	10	1,784	10,841	△10,841	—
(うちロイヤリティ売上高)	(8,197)	(3)	(—)	(—)	(—)	(8,201)	(△8,201)	(—)
計	61,268	1,858	6,522	515	13,302	83,466	△10,841	72,624
セグメント利益又は損失 (△)	10,527	△179	726	25	4,069	15,169	△1,922	13,247
セグメント資産	58,907	8,308	8,681	1,985	24,967	102,850	△2,146	100,704
その他の項目								
減価償却費	1,259	247	202	9	237	1,957	1	1,958
有形固定資産及び 無形固定資産の増加額	1,130	48	849	4	244	2,277	11	2,288

- (注) 1. 調整額は、以下のとおりであります。
- (1)セグメント利益又は損失の調整額△1,922百万円は、セグメント間取引消去及び配賦不能営業費用であり、配賦不能営業費用は、主に報告セグメントに帰属しない一般管理費であります。
 - (2)セグメント資産の調整額△2,146百万円は、セグメント間取引消去及び全社資産であり、全社資産は、主に当社の管理部門に係る資産であります。
 - (3)減価償却費の調整額1百万円は、全社資産に係る償却費であります。
2. セグメント利益又は損失は、連結損益計算書の営業損失と調整を行っております。
3. 減価償却費には長期前払費用に係る償却額が含まれております。

当連結会計年度(自 2023年4月1日 至 2024年3月31日)

(単位:百万円)

	報告セグメント						調整額 (注1)	連結財務諸 表計上額 (注2)
	日本	欧州	北米	南米	アジア	計		
売上高								
外部顧客への売上高	68,951	2,423	12,439	1,025	15,140	99,981	—	99,981
(うちロイヤリティ売上高)	(14,161)	(2,422)	(10,199)	(1,001)	(12,028)	(39,813)	(—)	(39,813)
セグメント間の内部 売上高又は振替高	14,136	68	76	38	4,036	18,355	△18,355	—
(うちロイヤリティ売上高)	(13,153)	(3)	(—)	(—)	(—)	(13,157)	(△13,157)	(—)
計	83,088	2,492	12,515	1,063	19,176	118,336	△18,355	99,981
セグメント利益	19,737	268	2,838	227	6,016	29,089	△2,136	26,952
セグメント資産	121,160	9,732	16,252	2,735	32,528	182,409	△26,347	156,062
その他の項目								
減価償却費	1,358	244	91	11	257	1,963	5	1,968
有形固定資産及び 無形固定資産の増加額	2,531	55	7	9	551	3,155	0	3,155

(注) 1. 調整額は、以下のとおりであります。

- (1)セグメント利益の調整額△2,136百万円は、セグメント間取引消去及び配賦不能営業費用であり、配賦不能営業費用は、主に報告セグメントに帰属しない一般管理費であります。
 - (2)セグメント資産の調整額△26,347百万円は、セグメント間取引消去及び全社資産であり、全社資産は、主に当社の管理部門に係る資産であります。
 - (3)減価償却費の調整額5百万円は、全社資産に係る償却費であります。
2. セグメント利益又は損失は、連結損益計算書の営業利益と調整を行っております。
 3. 減価償却費には長期前払費用に係る償却額が含まれております。

【関連情報】

前連結会計年度（自 2022年4月1日 至 2023年3月31日）

1 製品及びサービスごとの情報

(単位：百万円)

	商品販売及び ライセンス事業	テーマパーク事業	その他事業	合計
外部顧客への売上高	61,466	10,237	920	72,624

2 地域ごとの情報

(1) 売上高

(単位：百万円)

日本	欧州	北米	アジア	その他	合計
50,696	1,905	6,787	12,706	527	72,624

(注) 売上高は顧客の所在地を基礎とし、国又は地域に分類しております。

(2) 有形固定資産

(単位：百万円)

日本	欧州	北米	南米	アジア	その他	合計
11,455	736	683	100	358	17	13,350

3 主要な顧客ごとの情報

外部顧客への売上高のうち、連結損益計算書の売上高の10%以上を占める相手先がないため、記載はありません。

当連結会計年度（自 2023年4月1日 至 2024年3月31日）

1 製品及びサービスごとの情報

(単位：百万円)

	商品販売及び ライセンス事業	テーマパーク事業	その他事業	合計
外部顧客への売上高	86,456	12,746	778	99,981

2 地域ごとの情報

(1) 売上高

(単位：百万円)

日本	欧州	北米	アジア	その他	合計
66,540	2,556	12,799	17,026	1,057	99,981

(注) 売上高は顧客の所在地を基礎とし、国又は地域に分類しております。

(2) 有形固定資産

(単位：百万円)

日本	欧州	北米	南米	アジア	その他	合計
12,624	784	646	114	667	9	14,847

3 主要な顧客ごとの情報

外部顧客への売上高のうち、連結損益計算書の売上高の10%以上を占める相手先がないため、記載はありません。

【報告セグメントごとの固定資産の減損損失に関する情報】

前連結会計年度（自 2022年4月1日 至 2023年3月31日）

「日本」セグメントにおいて、店舗資産、遊休資産及び事業用資産の減損損失121百万円を計上しております。また、「北米」セグメントにおいて、事務所設備の減損損失1百万円を計上しております。

当連結会計年度（自 2023年4月1日 至 2024年3月31日）

「日本」セグメントにおいて、店舗資産及び事業用資産の減損損失37百万円を計上しております。

【報告セグメントごとののれんの償却額及び未償却残高に関する情報】

前連結会計年度（自 2022年4月1日 至 2023年3月31日）

該当事項はありません。

当連結会計年度（自 2023年4月1日 至 2024年3月31日）

該当事項はありません。

(1株当たり情報)

	前連結会計年度 (自 2022年4月1日 至 2023年3月31日)	当連結会計年度 (自 2023年4月1日 至 2024年3月31日)
1株当たり純資産額	231.49円	273.57円
1株当たり当期純利益	33.74円	73.08円
潜在株式調整後1株当たり当期純利益	—	71.83円

(注) 1. 前連結会計年度の潜在株式調整後1株当たり当期純利益については、潜在株式が存在しないため記載していません。

2. 当社は、2024年4月1日付で普通株式1株につき3株の割合で株式分割を行っております。前連結会計年度期首に当該株式分割が行われたと仮定して「1株当たり純資産額」、「1株当たり当期純利益」及び「潜在株式調整後1株当たり当期純利益」を算定しております。

3. 1株当たり純資産額の算定上の基礎は以下のとおりであります。

	前連結会計年度 (2023年3月31日)	当連結会計年度 (2024年3月31日)
連結貸借対照表の純資産の部の合計額(百万円)	56,295	64,897
普通株式に係る純資産額(百万円)	56,005	64,608
差額の主な内訳		
非支配株主持分(百万円)	290	288
普通株式の発行済株式数(千株)(注)	267,195	255,408
普通株式の自己株式数(千株)(注)	25,267	19,244
1株当たり純資産額の算定に用いられた普通株式の数(千株)(注)	241,927	236,164

(注) 当社は、2024年4月1日付で普通株式1株につき3株の割合で株式分割を行っております。前連結会計年度期首に当該株式分割が行われたと仮定して「普通株式の発行済株式数(千株)」、「普通株式の自己株式数(千株)」及び「1株当たり純資産額の算定に用いられた普通株式の数(千株)」を算定しております。

4. 1株当たり当期純利益及び潜在株式調整後1株当たり当期純利益の算定上の基礎は以下のとおりであります。

	前連結会計年度 (自 2022年4月1日 至 2023年3月31日)	当連結会計年度 (自 2023年4月1日 至 2024年3月31日)
1株当たり当期純利益		
親会社株主に帰属する当期純利益	8,158	17,584
普通株主に帰属しない金額(百万円)	—	—
普通株式に係る親会社株主に帰属する当期純利益	8,158	17,584
普通株式の期中平均株式数(千株)(注.1)	241,812	240,625
潜在株式調整後1株当たり純利益		
親会社株主に帰属する当期純利益調整額(百万円)	—	△51
(うち社債発行差金の償却額(税額相当額控除後)(百万円))(注.2)	—	(△51)
普通株式増加数(千株)	—	3,444
(うち転換社債型新株予約権付社債(千株))	—	(3,444)
希薄化効果を有しないため、潜在株式調整後1株当たり当期純利益の算定に含めなかった潜在株式の概要	—	—

(注) 1. 当社は、2024年4月1日付で普通株式1株につき3株の割合で株式分割を行っております。前連結会計年度期首に当該株式分割が行われたと仮定して「普通株式の期中平均株式数(千株)」を算定しております。

2. 社債額面金額よりも高い価額で発行したことによる当該差額に係る償却額(税額相当控除後)です。

(重要な後発事象)

(株式分割及び株式分割に伴う定款の一部変更)

当社は、2024年2月14日開催の取締役会において、株式分割及び株式分割に伴う定款の一部変更について決議し、2024年4月1日付で株式分割を行っております。

1. 株式分割の目的

株式分割を通じて当社株式の投資単位当たりの金額を引き下げ、投資家の皆様がより投資しやすい環境を整えることで、投資家層の拡大と株式の流動性の向上、そして株式市場において当社の本源的な価値を適正に評価していただくことを目的としております。

2. 株式分割の概要

(1) 分割の方法

2024年3月31日(日)(同日は株主名簿管理人の休業日につき、実質は2024年3月29日(金))を基準日として、同日の最終の株主名簿に記載又は記録された株主の所有する当社普通株式を、1株につき3株の割合をもって分割いたしました。

(2) 分割により増加する株式数

株式分割前の発行済株式総数	普通株式 85,136,101株
今回の分割により増加する株式数	普通株式 170,272,202株
株式分割後の発行済株式総数	普通株式 255,408,303株
株式分割後の発行可能株式総数	930,000,000株

(3) 分割の日程

基準日公告日	2024年3月15日(金)
基準日	2024年3月31日(日) ※実質的には2024年3月29日(金)
効力発生日	2024年4月1日(月)

(4) 1株当たり情報に及ぼす影響

1株当たり情報に及ぼす影響は、(1株当たり情報)に反映されております。

3. 定款の一部変更

(1) 変更の理由

上記の株式分割に伴い、会社法第184条第2項の規定に基づき、2024年4月1日を効力発生日として、当社定款の一部を変更いたしました。

(2) 定款変更の内容

変更前の定款	変更後の定款
(発行可能株式総数) 第6条 当社の発行可能株式総数は、3億1千万株とする。	(発行可能株式総数) 第6条 当社の発行可能株式総数は、 <u>9億3千万株</u> とする。

(3) 変更の日程

定款一部変更の効力発生日 2024年4月1日(月)

4. その他

資本金の額

今回の株式分割に際して、資本金の額の変更はありません。